

平成28年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	宮城県	市町村類型	II-3	指定団体等の指定状況		区分	平成28年度(千円)	平成27年度(千円)	区分	平成28年度(千円・%)	平成27年度(千円・%)																																																																																																																					
				財政健全化等	×																																																																																																																											
市町村名	富谷市	地方交付税種地	2-5	財源超過	×	歳入総額	13,877,409	13,406,123	実質収支比率	6.9	5.1																																																																																																																					
				財源超過	×	歳出総額	13,107,796	12,732,426	経常収支比率	93.8	83.6																																																																																																																					
人口	27年国調(人)	51,591	産業構造(※5)	中部	×	歳入歳出差引	769,613	673,697	(※1)	(95.1)	(89.8)																																																																																																																					
	22年国調(人)	47,042		近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	178,703	238,246	標準財政規模	8,599,575	8,594,873																																																																																																																					
住民基本台帳人口(※7)	増減率(%)	9.7	区分	低開発	×	実質収支	590,910	435,451	財政力指数	0.80	0.78																																																																																																																					
	29.01.01(人)	52,526		第1次	27年国調	22年国調	単年度収支	155,459	-186,701	公債費負担比率	4.8	4.8																																																																																																																				
面積(km ²)	うち日本人(人)	52,345	第2次	指数表選定	○	積立金	41,583	1,855	健全化判断比率	-	-																																																																																																																					
	うち日本人(%)	52,295		第3次	低開発	×	繰上償還金	-	-	実質赤字比率	-	-																																																																																																																				
人口密度(人/km ²)	増減率(%)	0.4	第3次	低開発	×	積立金取崩し額	600,000	-	連結実質赤字比率	-	-																																																																																																																					
世帯数(世帯)	うち日本人(%)	0.4		第3次	低開発	×	実質単年度収支	-402,958	-184,846	実質公債費比率	-2.3	-2.5																																																																																																																				
職員の状況																																																																																																																																
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	6,749,561	6,511,659																																																																																																																					
	市区町村長	1	8,124	一般職員	一般職員	300	824,400	2,748	うち公的資金	3,734,630	3,534,938																																																																																																																					
副市区町村長	1	6,690		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	2,338,869	908,281																																																																																																																						
教育長	1	6,040		うち技能労務職員	23	62,652	2,724	収益事業収入	-	-																																																																																																																						
議会議長	1	3,570		教育公務員	9	22,343	2,483	土地開発基金現在高	713,247	712,790																																																																																																																						
議会副議長	1	2,950		臨時職員	-	-	-	財政調整基金	3,596,906	3,935,323																																																																																																																						
議会議員	18	2,780		合計	309	846,743	2,740	積立金現在高	33,859	33,847																																																																																																																						
				ラスパイレ指数			92.8	その他特定目的基金	2,737,529	2,742,503																																																																																																																						
<table border="0"> <tr> <td>一般会計等の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>事業会計の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>公営企業(法適)の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>公営企業(法非適)の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>関係する一部事務組合等一覧 項番</td> <td>組合等名</td> <td>地方公社・第三セクター等一覧 項番</td> <td>団体名</td> <td>(※3)</td> </tr> <tr> <td>(1)</td> <td>一般会計</td> <td>(2)</td> <td>国民健康保険特別会計</td> <td>(5)</td> <td>水道事業会計</td> <td>(6)</td> <td>下水道事業特別会計</td> <td>(7)</td> <td>吉田川流域溜池大和町外2市4ヶ町村組合</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(3)</td> <td>介護保険特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(8)</td> <td>黒川地域行政事務組合</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(4)</td> <td>後期高齢者医療特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(9)</td> <td>黒川地域行政事務組合：病院事業会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(10)</td> <td>黒川地域行政事務組合：介護事業会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(11)</td> <td>宮城県市町村職員退職手当組合</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(12)</td> <td>宮城県市町村非常勤消防団員補償報償組合</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(13)</td> <td>宮城県市町村自治振興センター</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(14)</td> <td>宮城県後期高齢者医療広域連合</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>												一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番	会計名	公営企業(法適)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 項番	団体名	(※3)	(1)	一般会計	(2)	国民健康保険特別会計	(5)	水道事業会計	(6)	下水道事業特別会計	(7)	吉田川流域溜池大和町外2市4ヶ町村組合						(3)	介護保険特別会計					(8)	黒川地域行政事務組合						(4)	後期高齢者医療特別会計					(9)	黒川地域行政事務組合：病院事業会計												(10)	黒川地域行政事務組合：介護事業会計												(11)	宮城県市町村職員退職手当組合												(12)	宮城県市町村非常勤消防団員補償報償組合												(13)	宮城県市町村自治振興センター												(14)	宮城県後期高齢者医療広域連合			
一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番	会計名	公営企業(法適)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 項番	団体名	(※3)																																																																																																																				
(1)	一般会計	(2)	国民健康保険特別会計	(5)	水道事業会計	(6)	下水道事業特別会計	(7)	吉田川流域溜池大和町外2市4ヶ町村組合																																																																																																																							
		(3)	介護保険特別会計					(8)	黒川地域行政事務組合																																																																																																																							
		(4)	後期高齢者医療特別会計					(9)	黒川地域行政事務組合：病院事業会計																																																																																																																							
								(10)	黒川地域行政事務組合：介護事業会計																																																																																																																							
								(11)	宮城県市町村職員退職手当組合																																																																																																																							
								(12)	宮城県市町村非常勤消防団員補償報償組合																																																																																																																							
								(13)	宮城県市町村自治振興センター																																																																																																																							
								(14)	宮城県後期高齢者医療広域連合																																																																																																																							

(注釈) ※1：経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7：住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	5,885,417	42.4	5,885,417	71.9	普通税	5,882,004	99.9	-
地方譲与税	138,677	1.0	138,677	1.7	法定普通税	5,882,004	99.9	-
利子割交付金	5,255	0.0	5,255	0.1	市町村民税	3,158,222	53.7	-
配当割交付金	15,160	0.1	15,160	0.2	個人均等割	87,365	1.5	-
株式等譲渡所得割交付金	8,715	0.1	8,715	0.1	所得割	2,725,153	46.3	-
地方消費税交付金	748,807	5.4	748,807	9.2	法人均等割	132,164	2.2	-
ゴルフ場利用税交付金	37,663	0.3	37,663	0.5	法人税割	213,540	3.6	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	2,333,131	39.6	-
自動車取得税交付金	32,781	0.2	32,781	0.4	うち純固定資産税	2,333,131	39.6	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	97,461	1.7	-
地方特例交付金	59,876	0.4	59,876	0.7	市町村たばこ税	293,190	5.0	-
地方交付税	1,698,510	12.2	1,188,009	14.5	釧産税	-	-	-
普通交付税	1,188,009	8.6	1,188,009	14.5	特別土地保有税	-	-	-
特別交付税	442,637	3.2	-	-	法定外普通税	-	-	-
震災復興特別交付税	67,864	0.5	-	-	目的税	3,413	0.1	-
(一般財源計)	8,630,861	62.2	8,120,360	99.3	法定目的税	3,413	0.1	-
交通安全対策特別交付金	7,367	0.1	7,367	0.1	入湯税	3,413	0.1	-
分担金・負担金	175,226	1.3	-	-	事業所税	-	-	-
使用料	150,556	1.1	39,827	0.5	都市計画税	-	-	-
手数料	32,630	0.2	-	-	水利地益税等	-	-	-
国庫支出金	1,848,590	13.3	-	-	法定外目的税	-	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-
都道府県支出金	775,700	5.6	-	-	合計	5,885,417	100.0	-
財産収入	10,458	0.1	3,076	0.0				
寄附金	30,740	0.2	-	-				
繰入金	610,687	4.4	-	-				
繰越金	453,697	3.3	-	-				
諸収入	497,697	3.6	10,454	0.1				
地方債	653,200	4.7	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	120,000	0.9	-	-				
歳入合計	13,877,409	100.0	8,181,084	100.0				

区分		平成28年度	平成27年度
徴収率(%)	現・計	99.4	97.7
	市町村民税	99.3	98.0
	純固定資産税	99.6	97.4

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	1,119,349	実質収支	147,800
下水道	191,097	再差引収支	115,202
病院	43,918	加入世帯数(世帯)	5,071
上水道	7,548	被保険者数(人)	8,778
工業用水道	-	被保険者	89
国民健康保険	241,141	1人当り	110
その他	635,645	保険税(料)収入額	302
		国庫支出金	110
		保険給付費	302

(注釈)

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳入の状況(単位:千円・%)				
目的別歳入の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	154,285	1.2	-	154,204
総務費	1,826,597	13.9	79,179	1,541,789
民生費	5,478,370	41.8	663,495	2,685,453
衛生費	1,063,774	8.1	165,857	991,998
労働費	16,090	0.1	-	16,090
農林水産業費	93,568	0.7	953	81,649
商工費	182,761	1.4	-	88,959
土木費	1,097,640	8.4	391,176	925,893
消防費	626,363	4.8	11,368	618,933
教育費	1,933,329	14.7	130,928	1,491,294
災害復旧費	161,945	1.2	-	1,393
公債費	473,074	3.6	-	471,693
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	13,107,796	100.0	1,442,956	9,069,348

性質別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	5,593,240	42.7	3,491,192	3,480,777	41.9
人件費	2,230,988	17.0	2,089,720	2,079,305	25.0
うち職員給	1,528,049	11.7	1,392,287	-	-
扶助費	2,889,178	22.0	929,779	929,779	11.2
公債費	473,074	3.6	471,693	471,693	5.7
元利償還金	473,071	3.6	471,690	471,690	5.7
内 うち元金	415,298	3.2	413,917	413,917	5.0
訳 うち利子	57,773	0.4	57,773	57,773	0.7
一時借入金利子	3	0.0	3	3	0.0
その他の経費	5,909,655	45.1	4,865,988	4,303,362	51.8
物件費	2,955,179	22.5	2,363,549	2,139,859	25.8
維持補修費	508,802	3.9	486,837	486,837	5.9
補助費等	1,155,628	8.8	1,054,066	1,028,851	12.4
うち一部事務組合負担金	659,299	5.0	659,299	656,437	7.9
繰出金	1,067,883	8.1	896,867	647,795	7.8
積立金	44,124	0.3	40,383	-	-
投資・出資金・貸付金	178,039	1.4	24,286	20	0.0
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	1,604,901	12.2	712,168	-	-
うち人件費	45,654	0.3	45,654	-	-
普通建設事業費	1,442,956	11.0	710,775	-	-
うち補助	250,348	1.9	30,455	-	-
うち単独	1,192,608	9.1	680,320	-	-
災害復旧事業費	161,945	1.2	1,393	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	13,107,796	100.0	9,069,348	-	-

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成28年度 宮城県宮谷市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with 8 columns: 会計名, 歳入, 歳出, 形式収支, 実質収支, 他会計等からの繰入金, 地方債現在高, 備考. Rows include 一般会計 and a total row.

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with 10 columns: 会計名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 資金不足比率, 備考. Rows include various public enterprise accounts and a total row.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

Table with 10 columns: 一部事務組合等名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 備考. Rows include various regional office combinations.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

Table with 10 columns: 地方公社・第三セクター等名, 経常損益, 純資産又は正味財産, 当該団体からの出資金, 当該団体からの補助金, 当該団体からの貸付金, 当該団体からの債務保証に係る債務残高, 当該団体からの損失補償に係る債務残高, 一般会計等負担見込額, 備考. Rows include various local public corporations and third sector entities.

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

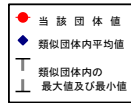
公債費負担の状況

将来負担の状況

Large table with multiple columns for debt service and future liabilities. It includes sub-tables for '実質公債費比率' and '将来負担比率', and a '健全化判断比率' table at the bottom right.

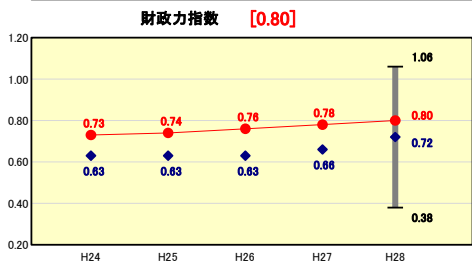
(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	52,526	人(H29.1.1現在)	-	%
うち日本人	52,345	人(H29.1.1現在)	-	%
面積	49.18	km ²	-	%
歳入総額	13,877,409	千円	-	%
歳出総額	13,107,796	千円	-	%
実質収支	590,910	千円	-	%
標準財政規模	8,599,575	千円	H24 V-2 H25 V-2 H26 V-2	
地方債現在高	6,749,561	千円	H27 V-2 H28 II-3	



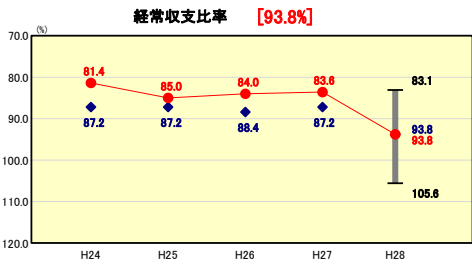
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

財政力



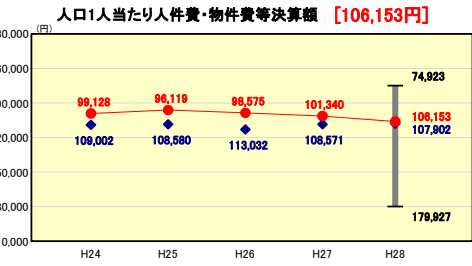
財政力指数の数値は類似団体平均と比べても高く、前年度より0.02ポイント上昇した。人口が伸びているため、住民税や固定資産税の税収の伸びがあり、財政力指数の算出根拠である基準財政収入額は、それに比例して伸びている。今後も市税徴収率の高水準の維持など、歳入の確保に努めるとともに、事務事業の見直しによる歳出削減に取り組み、財政基盤の強化を図っていく。

財政構造の弾力性



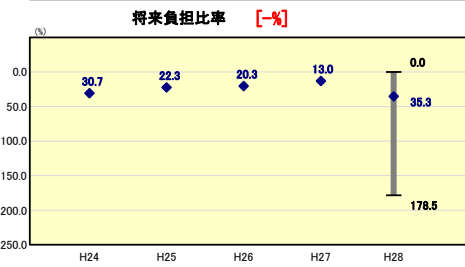
近年は類似団体平均に比べ低い数値を保ってきたが、今年度は前年度比10.2%増と数値が悪化した。その要因は、市制移行により生活保護費などの新たな経費が発生したこと、認可保育所への扶助費の負担が増加したこと、また歳入面では年度途中の市制移行であったため、生活保護費の財源が普通交付税ではなく特別交付税(臨時的収入)で補われたこと、臨時財政対策債の発行額を抑制したことが考えられる。今後も引き続き人口増に伴う扶助費の増や、職員人件費の増、さらに公共施設整備による公債費の増による義務的経費の増加リスクを注視し、経常収支比率が悪化しないように努めていく。

人件費・物件費等の状況



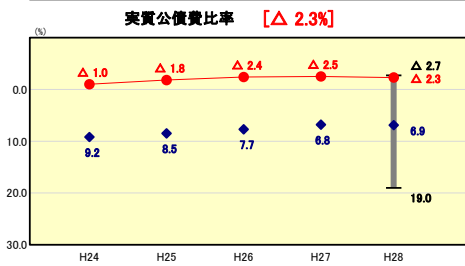
類似団体平均に比べ人口1人当たり人件費・物件費等決算額は低くなっているが、数値自体は3年連続で増加している。今年度も人口は伸び続けているものの、人件費については、人口増により高まる行政需要に対応するための職員数の増に加えて、人事院勧告に準拠したことによるベースアップにより増加している。物件費については、マイナンバー制度に係るシステム改修費用等で前年度から増加している。今後も人件費は適切な人員の管理を考慮し、物件費は必要数量の精査を図ることで経常的経費の動向について注視していく。

将来負担の状況



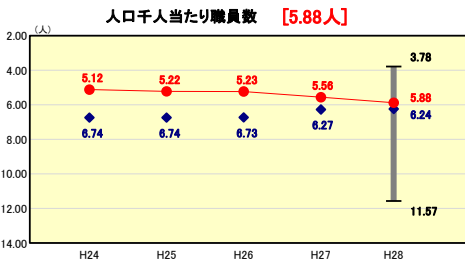
将来負担比率は例年同様算定されなかったものの、将来負担額に算入される地方債残高は、主に臨時財政対策債の借入れによって年々増加している。現状では数値の早期改善を求められるものではないが、今後も投資的経費に係る事業を実施する場合は地方債の発行が想定されるため、借入と償還状況のプライマリバランスを見極める必要がある。そのため世代間負担の平準化を求めているという起債の本旨を考慮しつつも、極力地方債の新規発行は抑えるように努めたい。また充当可能基金である財政調整基金については、歳出を抑えることにより基金の取り崩し額を減らし、財政の健全化を図っていく。

公債費負担の状況



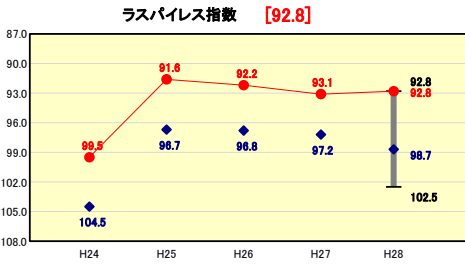
実質公債費比率は、第三セクターへの負担が無いこと、一時借入金を発生させていないことなど準元利償還金の数値が低く抑えられており、また平成22年度まで臨時財政対策債の発行を行わないように財政運営を行っていたため数値が低くなっている。その結果として類似団体内でも高い水準が維持されているが、中長期的な政策見直しとして、各種新規施設の整備等、ハード面の一層の充実が求められており、起債の必要性も高まっていく。現状では臨時財政対策債を発行しているため、これ以上の数値の良化は難しいと見られるが、出来る限り数値を悪化させないよう引き続き健全財政に努めていく。

定員管理の状況



適正な定員管理を実践し、類似団体の平均より少ない人員で自治体業務を遂行している。現状は市制に移行したことにより新たな事務負担が発生し、適切な定員管理の範囲内ではあるものの、職員一人当たりの負担割合は高まっている。今後は職員の数的及び質的向上が求められており、事務事業の見直しを図りながら公共サービスの質の低下を招かないよう、バランスを見計らった上で引き続き適正な定員管理を行っていく。

給与水準(国との比較)



人事院勧告に準拠し、適正な給与を支給しているが類似団体平均を下回る状況が続いている。職員数の少ない経験年数階層における変動や、市制移行に伴う業務量増加のため採用者を増やし若年層が増加したことなど、職員構成の変動が指数低下の要因と考えられる。今後も人事院勧告に準拠し、人件費、定員管理の状況を踏まえながら適正な給与支給に努めていく。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

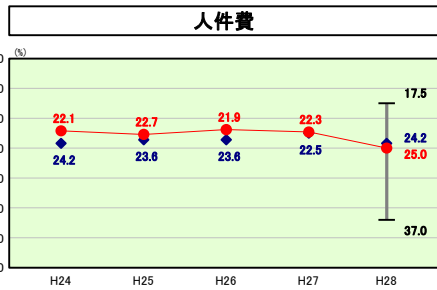
平成28年度

宮城県富谷市

経常収支比率の分析

人口	52,526	人(H29.1.1現在)	実収赤字比率	-	%
うち日本人	52,345	人(H29.1.1現在)	連結実収赤字比率	-	%
面積	49.18	km ²	実収公債費比率	-2.3	%
歳入総額	13,877,409	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	13,107,796	千円	市町村類型	H24 V-2 H25 V-2 H26 V-2	
実収収支	590,910	千円	(年度毎)	H27 V-2 H28 II-3	
標準財政規模	8,599,575	千円			
地方債現在高	6,749,561	千円			

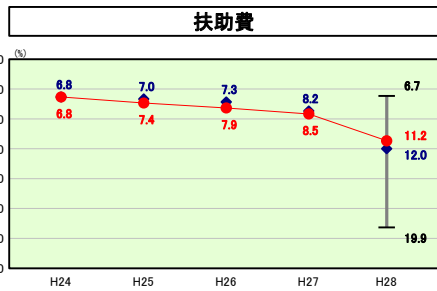
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



類似団体内順位 50/85 **全国平均** 23.7 **宮城県平均** 25.4

人件費の分析欄

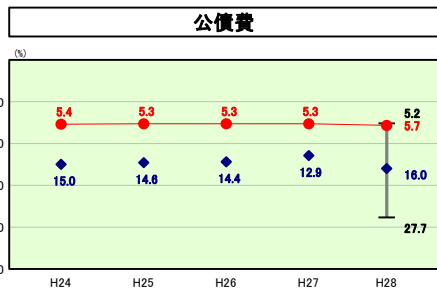
人件費に係る経常収支比率は類似団体平均(24.2%)を下回る25.0%となっている。毎年度人口増に伴う行政需要の増により、職員数は増加しており、さらに今年度は人事院勧告準拠による給与のプラス設定があり、数値は大きくなっている。今後も引き続き適切な職員定員管理等を行い、人件費の抑制に努めていく。



類似団体内順位 33/85 **全国平均** 12.4 **宮城県平均** 10.0

扶助費の分析欄

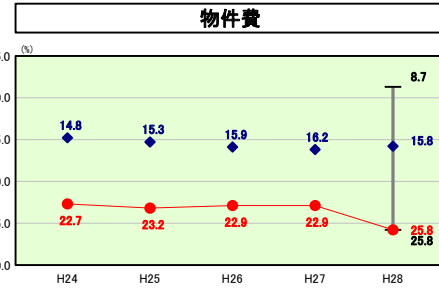
扶助費に係る経常収支比率は類似団体平均(12.0%)を下回る11.2%となっている。これまで待機児童の解消を図るために認可保育所等への運営委託料が増加傾向にあったが、さらに今年度は市制移行により生活保護費に係る扶助費が加わったため、前年度よりも数値は大きくなっている。今後は生活保護者の自立支援や医療費の適正化等、関連事業の精査を行い、適正な水準を保っていきよう努める。



類似団体内順位 2/85 **全国平均** 17.7 **宮城県平均** 16.4

公債費の分析欄

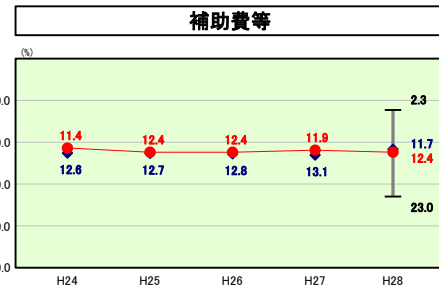
公債費に係る経常収支比率は類似団体平均(16.0%)を下回る5.7%となっている。今後の見通しとしては、既発債として平成25年度・26年度に発行した小学校の新規建設事業債の元金償還開始と、平成23年度以降の臨時財政対策債の借入実行により、公債費の負担は増加すると考えられる。加えて、総合計画に基づく中長期的なハード面の整備計画により地方債の需要が増える見込まれる。地方債の借入は今後もプライマリーバランスを考慮しながら抑制し、地方債に依存しない財政運営に努めていく。



類似団体内順位 85/85 **全国平均** 14.8 **宮城県平均** 15.4

物件費の分析欄

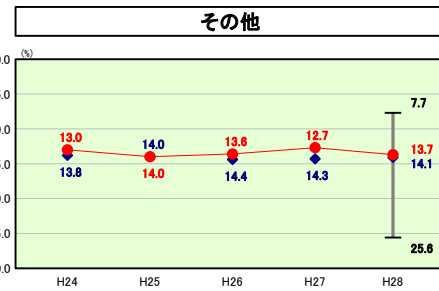
物件費に係る経常収支比率は類似団体平均(15.8%)を上回る25.8%となっている。保育所運営事業費、保育士の人員不足対策といった、子育てへのニーズに対応する物件費の増加が主な要因となっている。今後は行政改革に基づく事業経費の精査を行う、また予算面では、債務負担行為の早期設定による次年度予算への当初事業費のスリム化を行うことにより、物件費のコスト削減に努めていく。



類似団体内順位 41/85 **全国平均** 10.4 **宮城県平均** 10.7

補助費等の分析欄

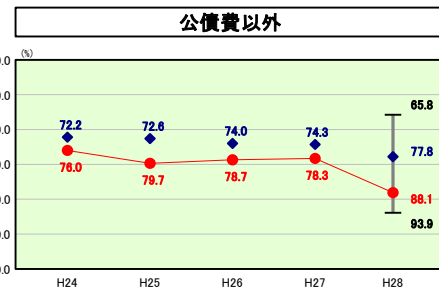
補助費等に係る経常収支比率は類似団体平均(11.7%)を上回る12.4%となっている。主な事業は、黒川地域行政事務組合への負担金、私立幼稚園の就園奨励費補助金、認可外保育所の運営費補助金である。今後も引き続き負担金及び補助金の対象となる各種団体の運営事業の内容について精査し、補助金については一定期間経過後に補助団体への補助内容を見直せるような運用を定めるなど、不適切な支出を行わないように努めていく。



類似団体内順位 44/85 **全国平均** 13.5 **宮城県平均** 15.3

その他の分析欄

その他に係る経常収支比率は類似団体平均(14.1%)を下回る13.7%となっている。維持補修費は緊急性の高いもの(除融雪業務等)や必要性の高いもの(道路舗装補修業務等)を優先して支出している。繰出金については、普通会計より繰り出しを行っている事業について、各特別会計の事業精査を行い、特に下水道事業特別会計においては普通建設事業の規模縮小等を図ることにより、繰出額を減らしていくように努めている。



類似団体内順位 83/85 **全国平均** 74.8 **宮城県平均** 76.8

公債費以外の分析欄

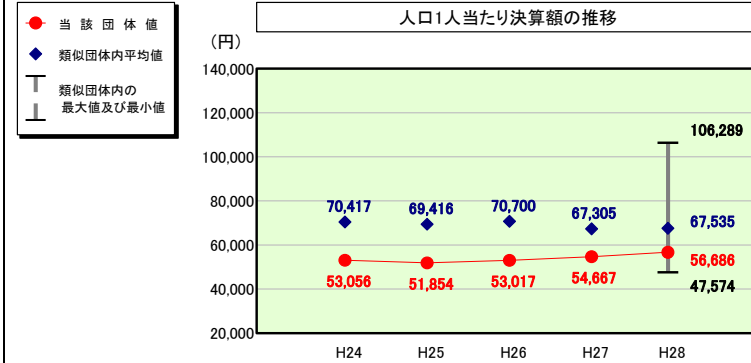
公債費以外に係る経常収支比率は類似団体平均(77.8%)を上回り88.1%となっている。今年度数値を悪化させているものとして、歳出面の要因としては各項目で述べたものであったが、歳入面(経常経費充当一般財源)では、普通交付税算定費目の一部特別交付税交付(生活保護費)、地方消費税交付金の落ち込み、臨時財政対策債の発行抑制により大幅な前年度比減があった。今後も事務事業の見直しや適正な定数管理、また公共施設管理計画による適切な維持管理を推進し、歳出削減に努めていく。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成28年度

宮城県富谷市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



(注) 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

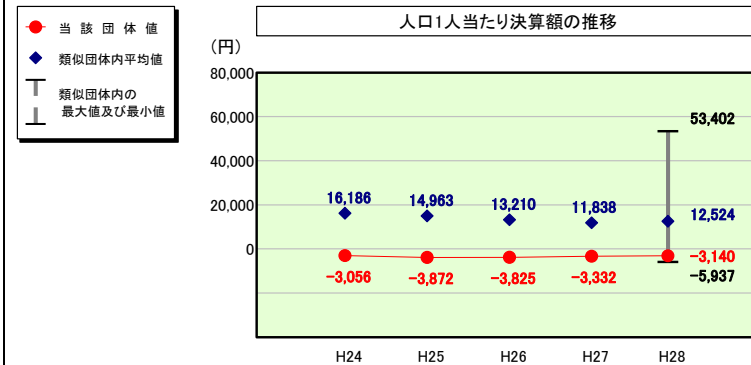
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	2,230,988	42,474	57,713	▲26.4
賃金(物件費)	340,505	6,483	3,737	73.5
一部事務組合負担金(補助費等)	443,556	8,445	6,346	33.1
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	2,297	44	800	▲94.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	1	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	79,313	1,510	2,571	▲41.3
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	45,654	869	1,342	▲35.2
▲退職金	▲164,819	▲3,138	▲4,975	▲36.9
合計	2,977,494	56,686	67,535	▲16.1

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	5.88	6.24	▲0.36
ラズバイレス指数	92.8	98.7	▲5.9

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

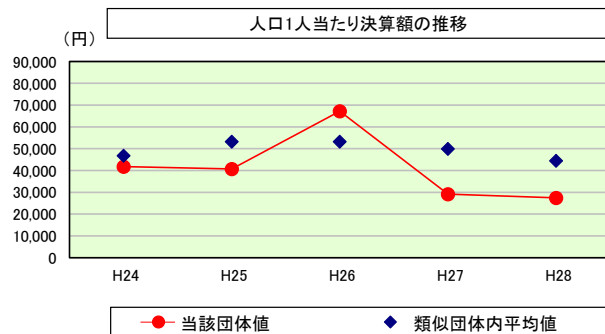


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	473,074	9,006	35,267	▲74.5
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	1	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	49	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	129,282	2,461	9,709	▲74.7
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	56,023	1,067	2,367	▲54.9
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	6,901	131	1,205	▲89.1
一時借入金利子 (同一団体に於ける会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	3	-
▲特定財源の額	▲1,381	▲26	▲6,690	▲99.6
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲828,824	▲15,779	▲29,386	▲46.3
合計	▲164,925	▲3,140	12,524	▲125.1

※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H24	2,099,438	41,824	▲10.0	46,819	9.3	▲19.3
うち単独分	1,273,003	25,360	▲2.3	24,121	9.5	▲11.8
H25	2,081,163	40,697	▲2.7	53,270	13.8	▲16.5
うち単独分	1,356,758	26,531	4.6	24,316	0.8	3.8
H26	3,483,806	67,208	65.1	53,292	0.0	65.1
うち単独分	2,366,941	45,662	72.1	28,900	18.9	53.2
H27	1,527,851	29,216	▲56.5	49,919	▲6.3	▲50.2
うち単独分	1,176,184	22,491	▲50.7	26,398	▲8.7	▲42.0
H28	1,442,956	27,471	▲6.0	44,504	▲10.8	4.8
うち単独分	1,192,608	22,705	1.0	25,876	▲2.0	3.0
過去5年間平均	2,127,043	41,283	▲2.0	49,561	1.2	▲3.2
うち単独分	1,473,099	28,550	4.9	25,922	3.7	1.2

(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

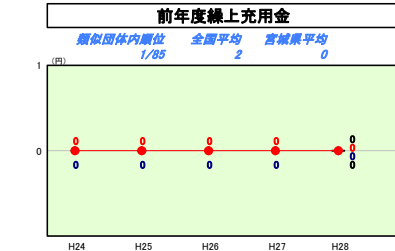
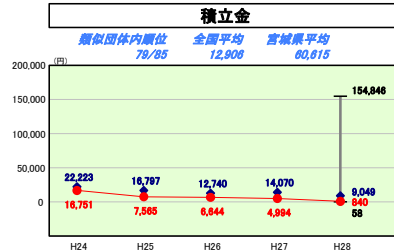
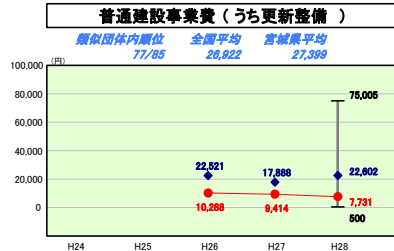
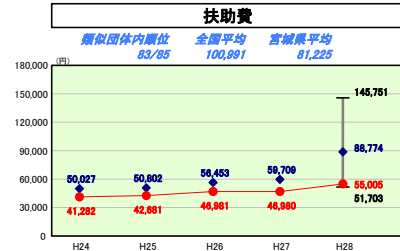
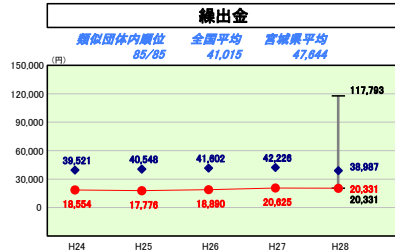
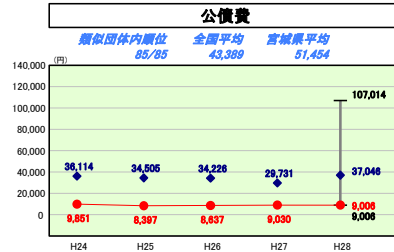
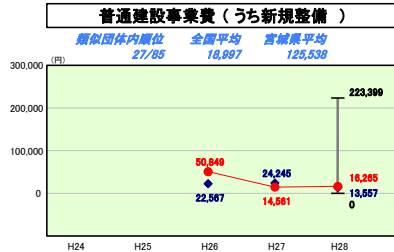
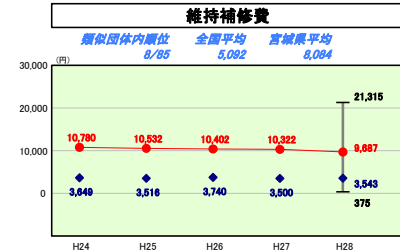
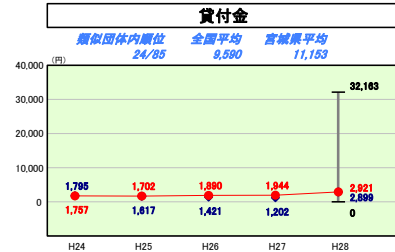
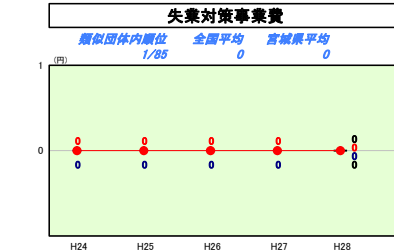
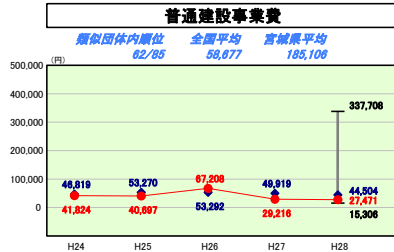
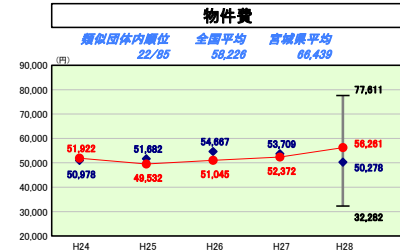
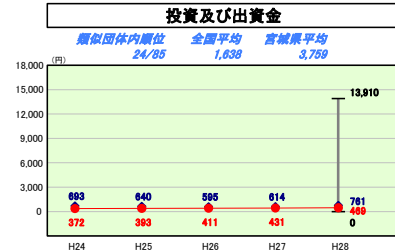
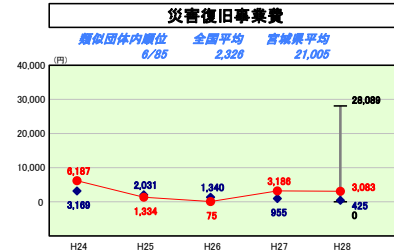
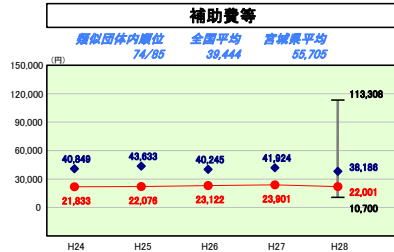
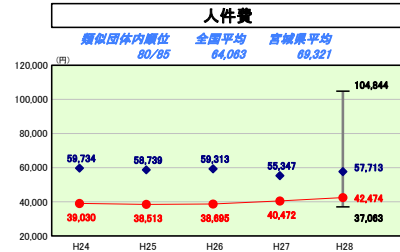
平成28年度

宮城県富谷市

人口	52,528人	(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	52,345人	(H29.1.1現在)	通算実質赤字比率	-	%
面積	49.18	km ²	実質公債費比率	-2.3	%
歳入総額	13,877,400	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	13,107,796	千円	市町村類型	H24 V-2 H25 V-2 H26 V-2	
実質収支	590,910	千円	(年度毎)	H27 V-2 H28 II-3	
標準財政規模	8,599,575	千円			
地方債現在高	6,749,561	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析

平成28年度の歳出総額に対する住民一人当たりのコストは249,549円となっている。これは類似団体の合計平均値と比べると、およそ7割弱の数値であり、限られた財源の中で財政運営していることが伺える。各構成費目で分析すると、まず義務的経費の住民一人当たりの経費は、人件費、扶助費、公債費の全てが類似団体平均値を下回っている。人件費については適正な職員定数管理の執行、扶助費は若年世代が多いことによる老人福祉費の扶助費が抑えられていること、そして公債費は地方債の発行を控えてきたことがそれぞれ経費の要因として考えられる。

物件費については、恒久的な高止まりに加えて、28年度はマイナンバー制度に係る経費があり、全体平均値に比べて高い割合でコストがかかっていることが分かる。維持補修費は各地区の側溝整備(有蓋化)計画により、例年高い数値となっている。普通建設事業は25・26年度に明石台小学校建設事業を行ったため、26年度は数値が大きくなっているが事業完了により27年度以降は平均値を下回っている。災害復旧事業費は東日本大震災の復旧事業がほぼ完了して減少傾向にあったが、27年度と28年度は、ともに台風被害による集中豪雨災害復旧事業で数値が大きくなっている。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

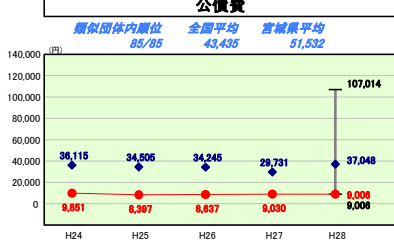
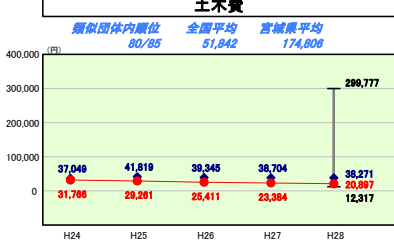
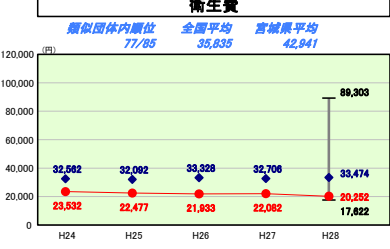
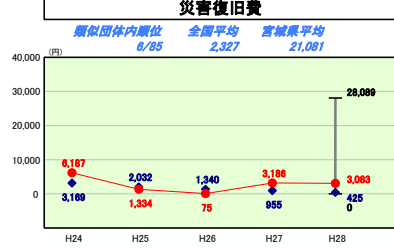
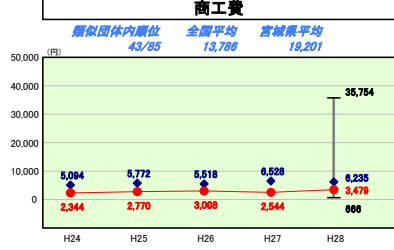
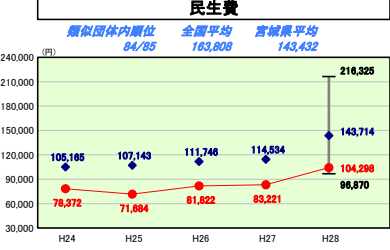
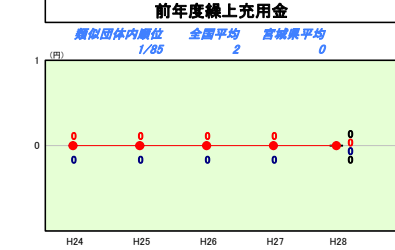
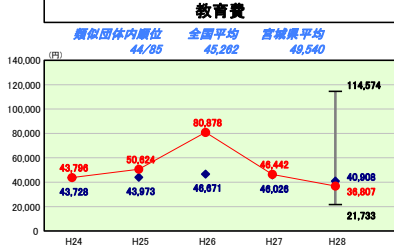
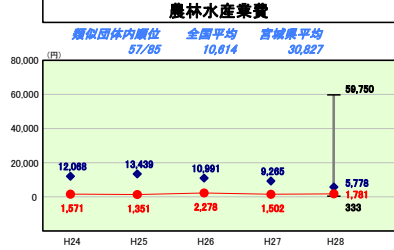
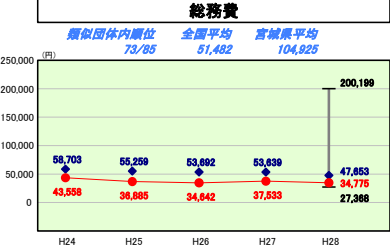
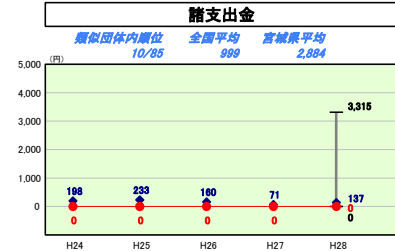
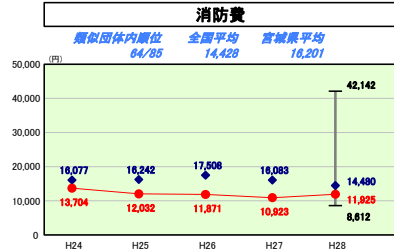
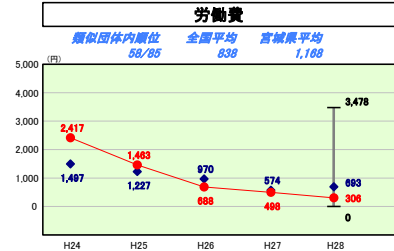
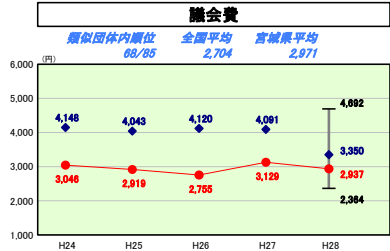
平成28年度

宮城県富谷市

人口	52,528人	(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	52,345人	(H29.1.1現在)	繰上実質赤字比率	-%
面積	49.18km ²		実質公債費比率	-2.3%
歳入総額	13,877,400千円		将来負担比率	-%
歳出総額	13,107,796千円		市町村類型	H24 V-2 H25 V-2 H26 V-2
実質収支	590,910千円		(年度毎)	H27 V-2 H28 II-3
標準財政規模	8,599,575千円			
地方債現在高	6,749,561千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析概

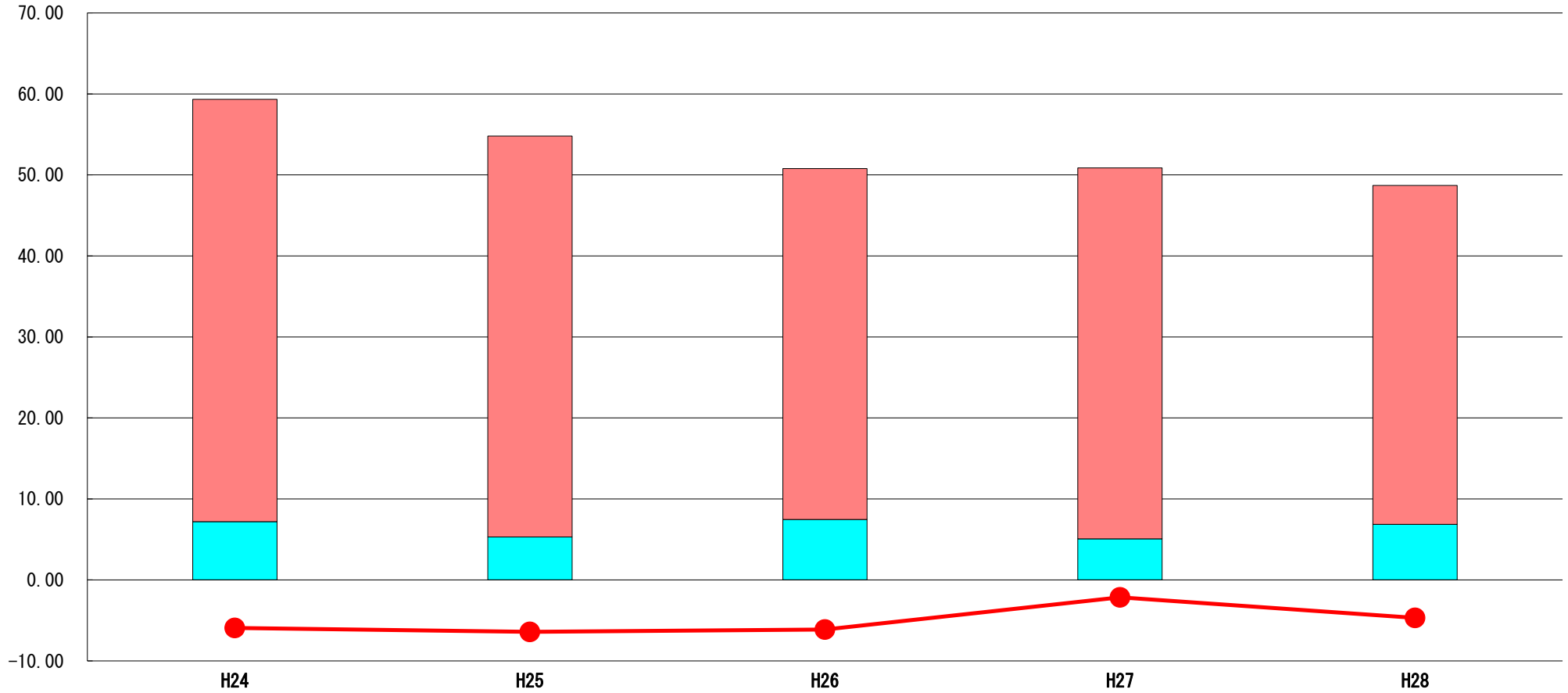
28年度の民生費は、市制移行に伴い生活保護など福祉事務所関係費が増えたことにより、前年度より増となった。
 労働費は、東日本大震災被災者雇用支援のための緊急雇用創出事業が27年度に事業終期を迎え、今年度は経常経費で推移するようになった。
 商工費は、とみや国際スイーツ博覧会を初めて開催したことにより、前年度より増となった。
 教育費は学校環境整備によりコストが毎年変動しており、25年度は明石台小学校の整備開始、26年度は明石台小学校の整備及びスポーツ交流館の整備、幼稚園就園奨励費の制度拡充による増により、27年度は明石台小学校の屋体・プール整備(繰越事業)により、住民一人当たりのコスト値は大幅に動いている。今年度は主だった建設事業が無かったため、類似団体平均を下回っている。
 いずれの経費も性別別歳出の分析概で述べたとおり、限られた財源内での支出であるため、後年度負担が大きく残らないよう事業採択の精査については、今後も必要である。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成28年度

宮城県富谷市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H24	H25	H26	H27	H28
 財政調整基金残高		52.13	49.50	43.32	45.79	41.83
 実質収支額		7.20	5.30	7.46	5.07	6.87
 実質単年度収支		▲ 5.94	▲ 6.41	▲ 6.13	▲ 2.15	▲ 4.69

分析欄

平成28年度の数値について、財政調整基金残高は、財政運営で市制移行関係経費等の臨時的経費が発生し、資金不足を補うために基金から6億円を取り崩したために残高が減少した。実質収支額は繰越事業の減により翌年度へ繰り越すべき財源が減少したため、前年度より大きな数値となっている。実質単年度収支は、上述のとおり財政調整基金を6億円取り崩したため、単年度収支で黒字になっているものの、結果的には赤字算定となり、前年度よりもその数値は大きくなっている。

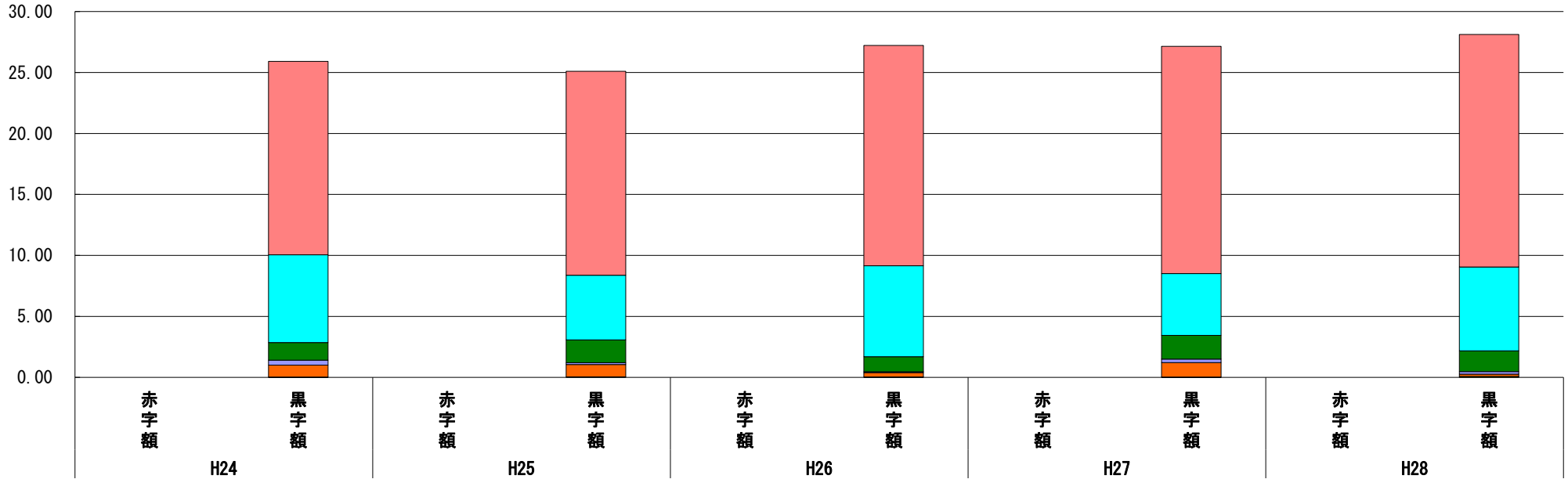
今後も事業経費のバランスに着目し、財政調整基金を出来る限り取り崩すことの無いよう健全な財政運営に努め、実質収支比率の安定した数値の維持を

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成28年度

宮城県富谷市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H24	H25	H26	H27	H28
水道事業会計		15.86	16.73	18.07	18.63	19.07
一般会計		7.20	5.30	7.45	5.06	6.87
国民健康保険特別会計		1.44	1.87	1.24	1.95	1.71
下水道事業特別会計		0.41	0.15	0.07	0.29	0.20
介護保険特別会計		0.98	1.01	0.36	1.19	0.19
後期高齢者医療特別会計		0.02	0.04	0.03	0.02	0.08
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	-	-	-	-

分析欄

連結実質赤字比率は算定開始以来、数値が算出されていないことに加え、赤字額が発生した会計も無い。

〈H28分析〉

水道事業では健全な企業会計運営状況を維持しているが、今後は老朽化した施設の整備更新が課題となっており、中長期的な経営判断を求めながら健全経営に努めていくことが必要となる。

一般会計では前年度からの繰越事業費が減ったことと、歳入決算額の伸びにより、実質収支比率が上がっている。

国民健康保険特別会計は例年並みの数値を維持しているが、保険給付費の伸びが今後も続くことが予想されるので、長期的な国保財政の安定化を図るとともに、健康管理意識の向上を図る事業を推進して歳出の削減に努めていく。

下水道事業特別会計は水道事業と同様、現状は健全な運営状況であるが、管路等設備の老朽化対策が今後の課題であり、また歳入面では、未納使用料の徴収率向上が課題となっている。

介護保険特別会計は保険給付費の伸びにより、数値が減少している。今後も高齢化が進む中において保険給付費の増加は避けられないことから、保険給付の適正化に努め、財政の安定化を図る。

後期高齢者医療特別会計においては歳入決算額の増が歳出決算額の増よりも大きくなっており、数値も0.06ポイント上がっている。今後も運営主体の宮城県後期高齢者医療広域連合と連携して円滑な制度運用を図っていく。

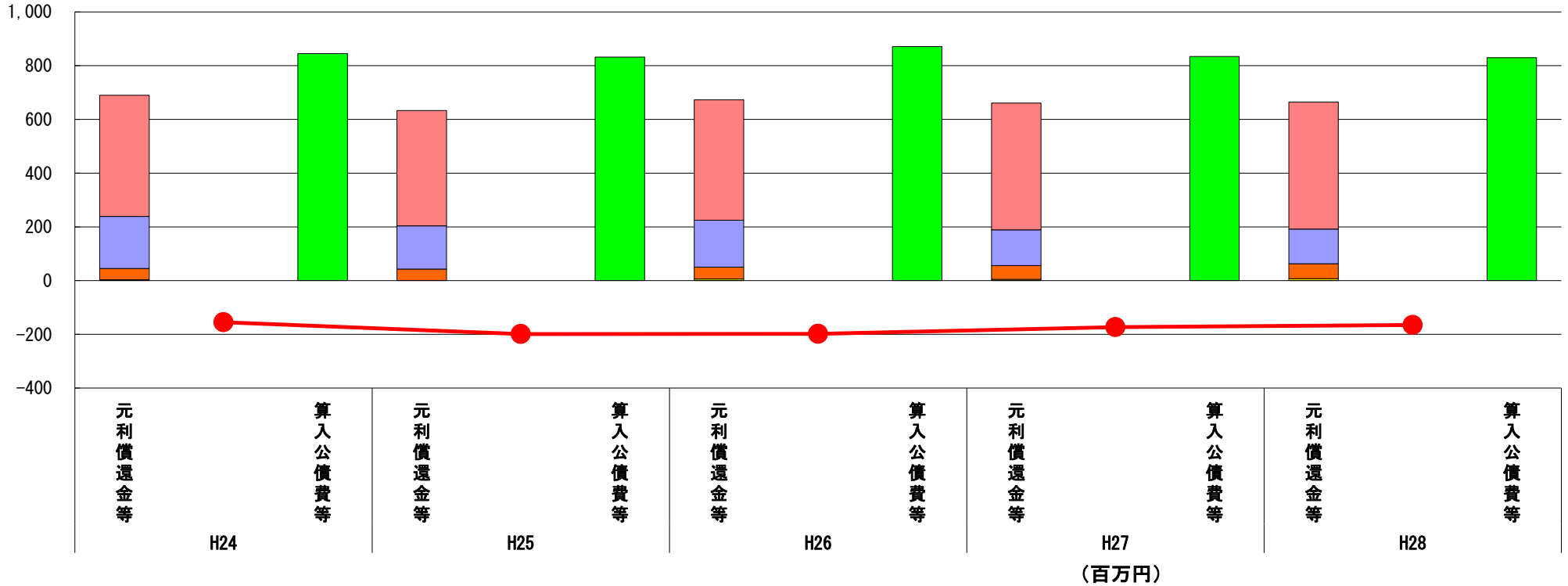
※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成28年度

宮城県富谷市

(百万円)



分子の構造		年度	H24	H25	H26	H27	H28
元利償還金等 (A)	元利償還金		451	429	448	472	473
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		194	161	175	133	129
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		42	43	44	51	56
	債務負担行為に基づく支出額		3	-	6	5	7
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		845	832	871	834	830
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		▲ 155	▲ 199	▲ 198	▲ 173	▲ 165

分析欄

実質公債費比率は元利償還金が決算規模に対して小さいため、数値が抑えられている。平成21年度以降は実際に負担している公債費よりも基準財政需要額に算入された公債費等（算入公債費等）の数値が大きくなっているため、実質公債費比率の数値は負数の算定結果になっている。

元利償還金は臨時財政対策債の借入及び、明石台小学校建設事業債の借入等により今後増加傾向にある。

公営企業債の元利償還金に対する繰入金は、東日本大震災の復旧が完了したこと、当該借入の一部を低金利の借換債に切り替えたことで減少傾向にある。

組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等では黒川行政事務組合への負担額が増加傾向となっている。

今後も普通会計では地方債の発行を抑え、また公営企業及び一部事務組合に対しても公債費の動向に注視して、数値を悪化させないように健全な財政運営に努めていく。

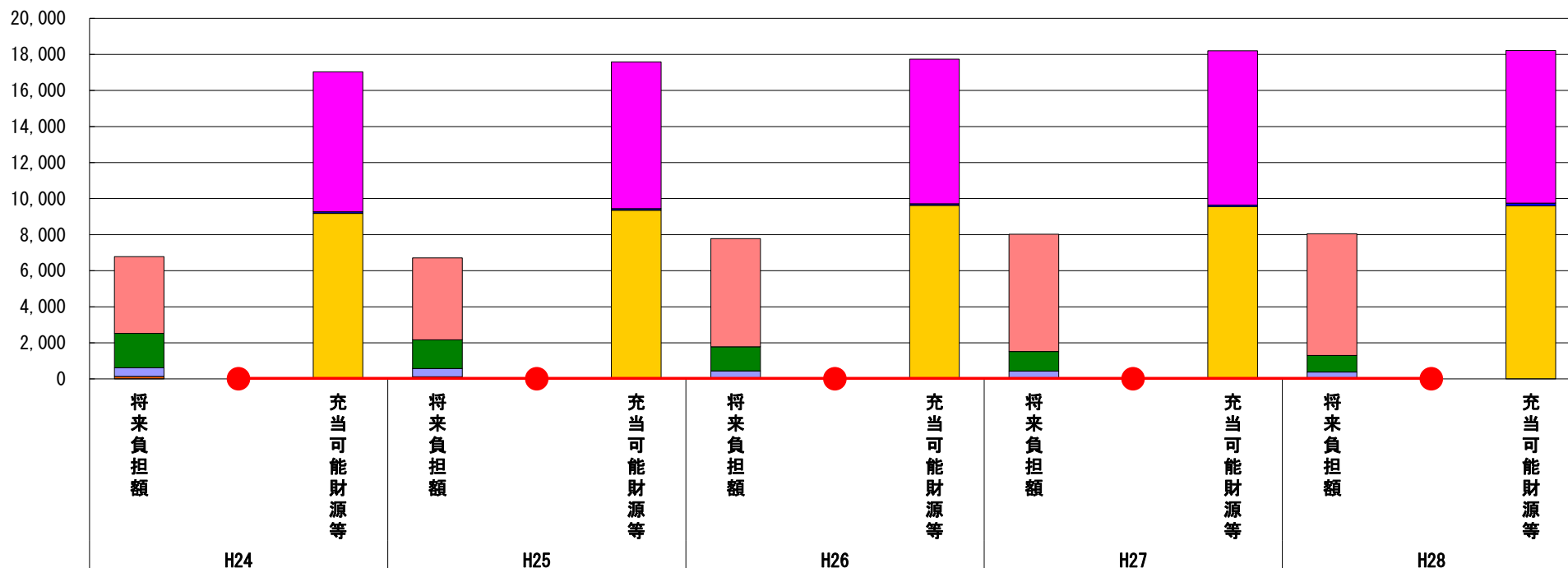
※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成28年度

宮城県富谷市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H24	H25	H26	H27	H28
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		4,254	4,544	5,995	6,512	6,750
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		1,910	1,589	1,335	1,087	925
	組合等負担等見込額		476	458	445	428	375
	退職手当負担見込額		137	115	-	-	-
	設立法人等の負債額等負担見込額		0	1	1	2	2
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		7,773	8,144	8,016	8,550	8,470
	充当可能特定歳入		87	87	93	96	144
	基準財政需要額算入見込額		9,177	9,352	9,624	9,553	9,605
(A) - (B)	将来負担比率の分子		▲ 10,259	▲ 10,876	▲ 9,956	▲ 10,171	▲ 10,168

分析欄

将来負担比率は算定開始以来算出されていない。主要因は、将来負担額の要素である一般会計等に係る地方債の現在高の数値が標準財政規模に対し低いこと、及び第三セクターへの負担が無いことである。

しかし、地方債の現在高は平成23年度以降、臨時財政対策債の借入、平成25・26年度には明石台小学校建設事業債の借入を実行したことにより増加傾向にあり、今後も市政運営に当たり普通建設事業費への需要の高まりが予想され、将来負担額が大きくなる可能性が十分にある。

現時点では将来負担比率の算定結果が早期健全化基準値を意識するまでには至っていないが、引き続き地方債の発行、特別会計や企業会計に対する繰出金等について適切な財政判断を心がけ、健全な財政運営の維持に努める。

※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。